

## 令和5年12月定例教育委員会会議

### 1 日 時

令和5年12月22日（金） 午後1時00分～

### 2 場 所

県庁24階 教育委員会会議室

### 3 議 題

#### (1) 教育委員会の行事日程等

##### ①令和6年1月定例教育委員会会議

日 時：令和6年1月19日（金）午後1時00分～

会 場：教育委員会会議室

#### (2) 教育長事務報告

①教職員の多忙化解消に向けた協議会からの「提言R6」について（学校人事課）

②令和5年度第2回中学校等卒業見込者進路希望調査結果（高校教育課）

#### (3) 議案審議

第41号議案 臨時代理の承認について（群馬県公立学校職員の初任給、昇格、昇給等の基準に関する規則の一部を改正する規則について）（学校人事課）

第42号議案 臨時代理の承認について（群馬県公立学校職員の給与の支給に関する規則等の一部を改正する規則について）（学校人事課）

第43号議案 権利の放棄について（総務課）

第44号議案 令和5年度「群馬県教職員表彰」について（学校人事課）

第45号議案 群馬県産業教育審議会委員の任命等について（高校教育課）

第46号議案 教職員の人事について（学校人事課）

令和5年12月22日

教育委員会

学校人事課 管理係（提言全般に関すること）

電話 027-226-4606 内線：4606

健康体育課 学校体育係（部活動に関すること）

電話 027-226-4711 内線：4711

## 教職員の多忙化解消に向けた協議会からの「提言R6」について

このことについて、別添のとおり令和5年12月22日付けで「提言」を受けましたので、お知らせします。

### 1 経緯等

令和5年11月9日に県庁第一特別会議室及びオンラインにて開催された「令和5年度教職員の多忙化解消に向けた協議会」において、各市町村教育委員会及び各校長会の代表、並びに県教育委員会関係各課代表者により、教職員の多忙化解消に向けたこれまでの取組と今後の方向性について協議が行われました。

具体的には、学校や教育委員会における業務のうち、「廃止・縮小・ICT化」が進んでいる業務と今後更なる「廃止・縮小・ICT化」が期待される業務、部活動について負担軽減が期待される例等を主な議題として、協議が進められたところです。

この協議を通じ、各学校や各教育委員会が今後取り組むべき方向性等について取りまとめられ、関係機関等でこれを共有し、今後の取組の柱としていくことが確認されました。

### 2 提言の概要

「学校向け」「教育委員会向け」の「提言R6」と「保護者・地域・関係団体向けメッセージ」がとりまとめられました。

#### (1) 「提言R6 学校向け」

廃止・縮小・ICT化の視点で学校の具体的業務の改善例を示した提言

#### (2) 「提言R6 教育委員会向け」

廃止・縮小・ICT化の視点で教育委員会における学校の具体的業務の改善例を示した提言

#### (3) 「保護者・地域・関係団体向けメッセージ」

学校向け提言、教育委員会向けの提言にあわせて、保護者・地域・関係団体に理解と協力を得ることを目的としたメッセージ

今後は、この「提言R6」を各市町村教育委員会及び各学校、県教育委員会、関係機関等で共有するとともに、保護者・地域・関係団体に理解と協力を得ながら、引き続き教職員の多忙化解消に向けた取組を進めていくこととします。

# 提言 R 6

～子どもたちに豊かな学びを届けるために～

## 学校向け

令和5年12月

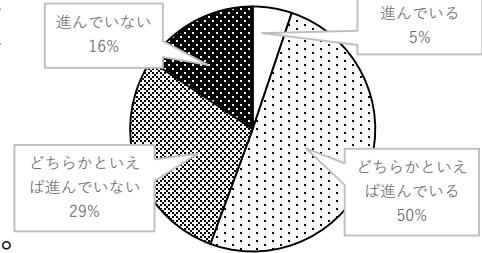
教職員の多忙化解消に向けた協議会

学校の業務はそれぞれ意義があり大切なものですが、**教職員がゆとりをもって、自ら学び、子どもたち一人一人としっかり向き合う時間を確保することにより、より豊かな学びを届けることができます。**

県内全校長と抽出校の教職員を対象に行った「教職員の業務状況等調査」では、今年も成果が見られた一方、学校の働き方改革の状況について抽出校の教職員の45%が「進んでいない」「どちらかといえば進んでいない」と回答しており、**教職員が実感できる更なる取組が必要**であることも明らかになりました。

各学校においては、この提言を基に、地域や関係者の理解を得ながら**学校の実情に合わせた取組**を一層進めていただきますようお願いいたします。

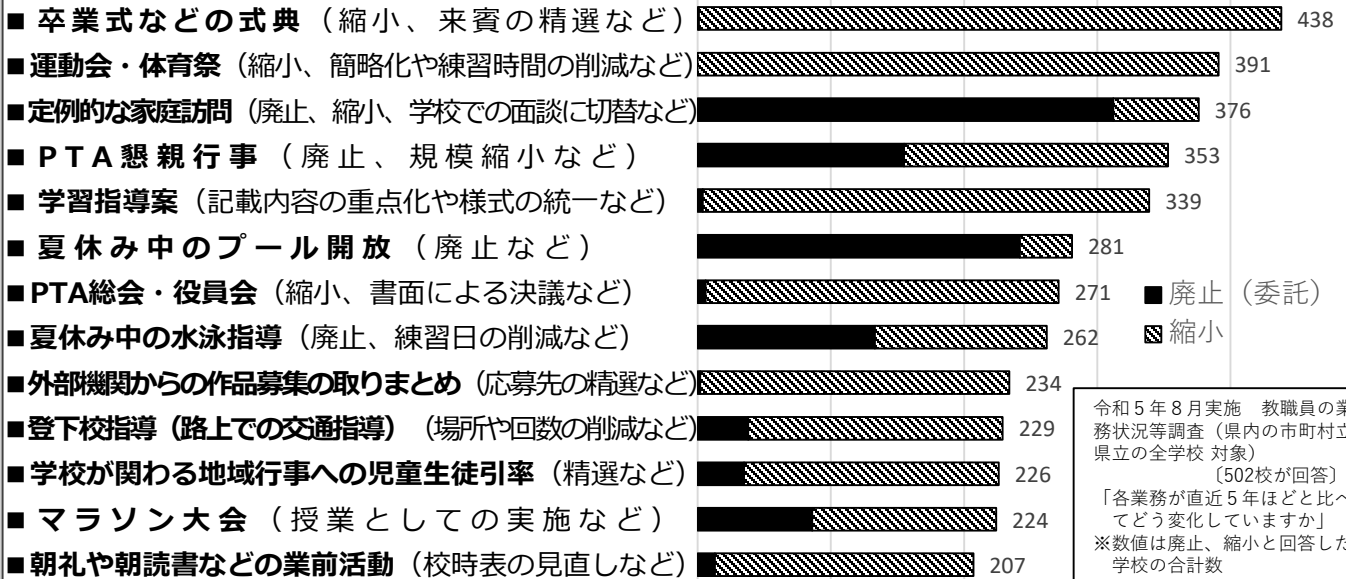
あなたの学校では働き方改革、業務改善が進んでいると思いますか。



令和5年8月実施 教職員の業務状況等調査  
抽出校（小・中・高・特 58校）の職員（校長を除く）対象（1663名が回答）

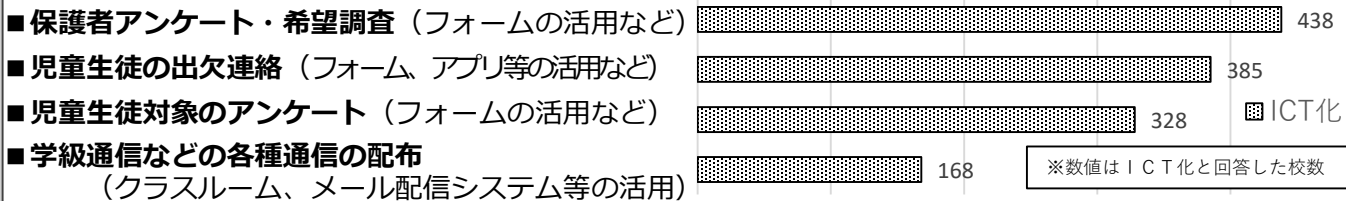
## 調査において「廃止・縮小・ICT化」の回答が多かった業務例

廃止・縮小が多かった例



令和5年8月実施 教職員の業務状況等調査（県内の市町村立、県立の全学校 対象）  
[502校が回答]  
「各業務が近直5年ほどと比べてどう変化していますか」  
※数値は廃止、縮小と回答した学校の合計数

ICT化が多かった例



## 今後、更なる「廃止・縮小・ICT化」が期待される業務例

### ■ 授業時数（余剰時数の削減） ※主に義務教育

**年間の授業時数を計算し、余剰となる時数の削減**が進んでいます。時数削減により、学期始めや学期末に事務処理日（軽減日）を設定することも可能になります。

令和5年8月28日の中央教育審議会による「教師を取り巻く環境整備について緊急的に取り組むべき施策（提言）」においても、「令和5年度当初において標準授業時数を大幅に上回って（年間1,086単位時間以上）いる教育課程を編成していた学校は、令和6年度以降の教育課程編成において、見直すことを前提に点検を行い、指導体制や教育課程の編成の工夫・改善等により、指導体制に見合った計画とする必要がある。」とされています。

### ■ 勤務時間外（夜間）の電話対応（留守番電話や音声ガイダンス等の活用）

緊急性の低い連絡や報告などは**留守番電話等の活用**で保護者・学校とも都合の良い時間での対応ができます。緊急時の連絡体制づくりには教育委員会との連携が重要です。



令和5年8月実施 教職員の業務状況等調査（県内の市町村立、県立の全学校 対象）

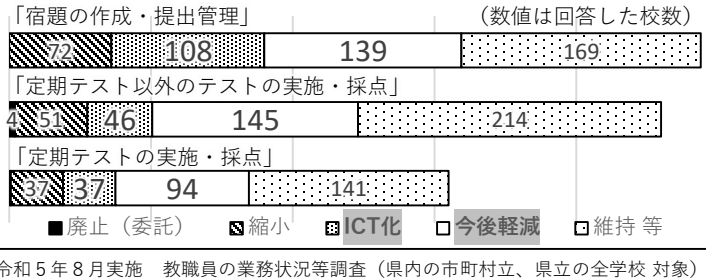
## ■教材費等の会計業務

保護者の理解と協力を得て教材費等の引き落としや納付書による支払いなどを導入することにより、教員が現金を扱う機会を減らすことができます。給食費については教育委員会による取扱いが進んでいます。



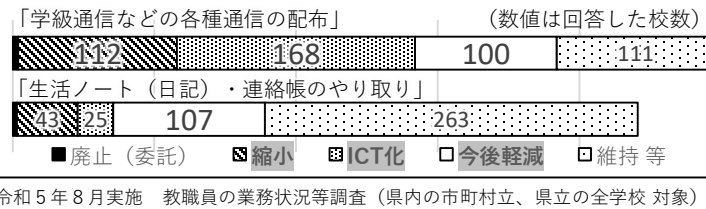
## ■宿題の管理、テストの実施・採点

縮小が進むとともに、今後、軽減を図りたいという学校が多くあります。業務軽減策の一つにICT化 (宿題へのデジタル教材の活用、ICTを活用した採点システム)があります。ICTを活用する際は、ねらいに沿った活用と学習効果、校務効率化の検証を進めていくことが大切です。



## ■学級通信などの各種通信の配布、生活ノート、連絡帳のやり取り

学級通信の配布頻度を少なくする動きが見られます。学級通信を配信のみにすることや保護者との連絡帳でのやり取りをデジタル化することで、印刷等の時間削減や保管・管理の利便性が向上します。



## ■研修・会議等の精選、オンライン化

研修・会議等の精選やオンライン化により多くの教職員が業務改善したと感じています。会議資料の事前共有やペーパーレス化による時間短縮なども考えられます。

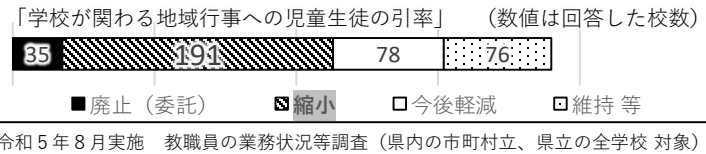
以前と比べて業務負担が改善した (効率化された、負担感が軽減した) 業務があると感じる理由 (複数回答)



令和5年8月実施 教職員の業務状況等調査 抽出校の職員 (校長を除く) 対象 (1663名が回答)

## ■学校が関わる地域行事への児童生徒引率

コロナ禍の影響もあり、地域行事への児童生徒引率の軽減が進みました。再開の是非については慎重な検討をお願いします。休日等の教員の引率については地域の理解を得ながら検討を進めていくことが大切です。



## ■外部機関からの作品募集の取りまとめ

外部機関からの作品募集については、学校の実情に合わせて応募や紹介の精選をすることで、業務量の軽減につながります。また、一人に仕事が集中しないよう校内での役割分担も大切です。



- 業務や行事等の廃止・縮小については、学校の実情や教育的意義を踏まえ、代替案の実施と合わせて検討をお願いします。
- 学校の働き方改革を進める際は、管理職のリーダーシップの下、教職員一人一人が業務改善の意識をもって組織的に取り組むことが大切です。

# 部活動について負担軽減が期待される例

休養日を週に2日（土日のどちらかを含む）設定している中学校 ※1  
（単位：％）

年度	R元	R2	R3	R4	R5
割合	92.6	93.9	92.0	93.7	94.3

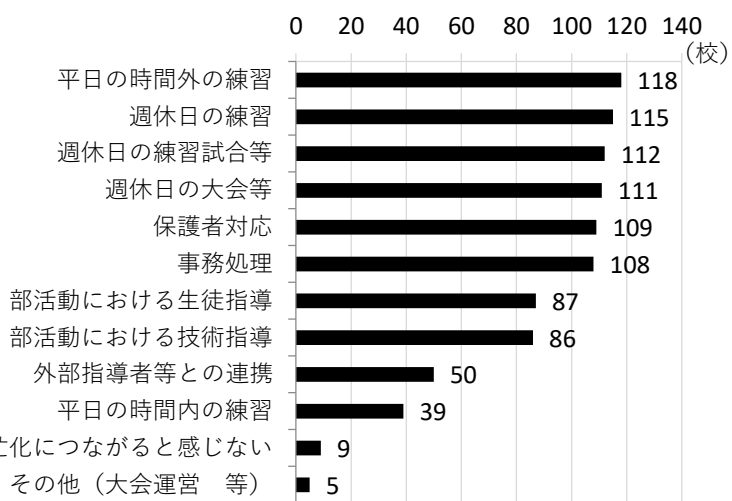
週当たりの平均活動日数 中学校 ※1  
（単位：日）

年度	R元	R2	R3	R4	R5
平均活動日数	4.9	4.3	4.9	4.9	4.9

活動（練習）時間 ※1、2  
（単位：時間）

	平日	休日
県の方針、提言	2時間以内	3時間程度
中学校における練習時間 ※1	1.8	3.0
中学校における大会等を含む活動時間 ※2	1.6	4.8
高等学校における大会等を含む活動時間 ※2	2.1	4.7

運動部活動において多忙化につながるもの（中学校157校回答）※1



## ■ 活動時間や休養日の適正化及び事務処理の軽減

平日の時間外の部活動や休日の活動時間の適正化に向け、中学校では、平日部活動の終了時刻を勤務時間内に設定したり、校時表を工夫し部活動の開始時刻を早めたりする取組や、大会参加や練習試合の実施を精選している学校も見られます。

校時表の工夫や休日の活動、大会参加の精選等により、更なる負担軽減が期待できます。なお、大会参加の精選は、参加に係る事務処理を減らすことにもつながるため、主催団体等にも事業の精選や生徒や顧問の参加が負担とならないよう求めています。

## ■ 部活動数の適正化

1部活動当たりの顧問数平均は、依然として1.7人（※1）ですが、部活動の再編（統合、削減）等により、1つの部に2人以上の顧問を配置したことで、顧問の負担軽減に取り組んでいる学校も見られます。

将来の自校の生徒数等を把握するとともに、群馬県部活動運営の在り方検討委員会からの「提言」等を活用し、保護者、地域関係者の理解を得ながら、生徒のニーズに配慮しつつ、地域連携及び地域クラブ活動への移行と合わせて、部活動数の適正化を丁寧に進めていくことが大切です。なお、学校の実状に応じ部活動数の適正化を進められるよう、県や市町村、関係団体等に対して、地域クラブ活動への移行等の推進を求めています。

## ■ 組織的な相談対応

保護者からの様々な相談や生徒指導の問題等への対応は、適切に解決するためにも、顧問一人が抱え込まず、部活動主任や管理職を含め、組織で対応する体制を作ることが必要となります。

## ■ 学校部活動の地域連携及び地域クラブ活動への移行 ※3

既に取組を始めた学校からは、部活動指導員や外部指導者の活用、休日の部活動を地域移行したことで、顧問の部活動に関わる時間の減少だけでなく、心身の負担も軽減され、授業の準備等に当てられる時間が増えたという声が寄せられています。

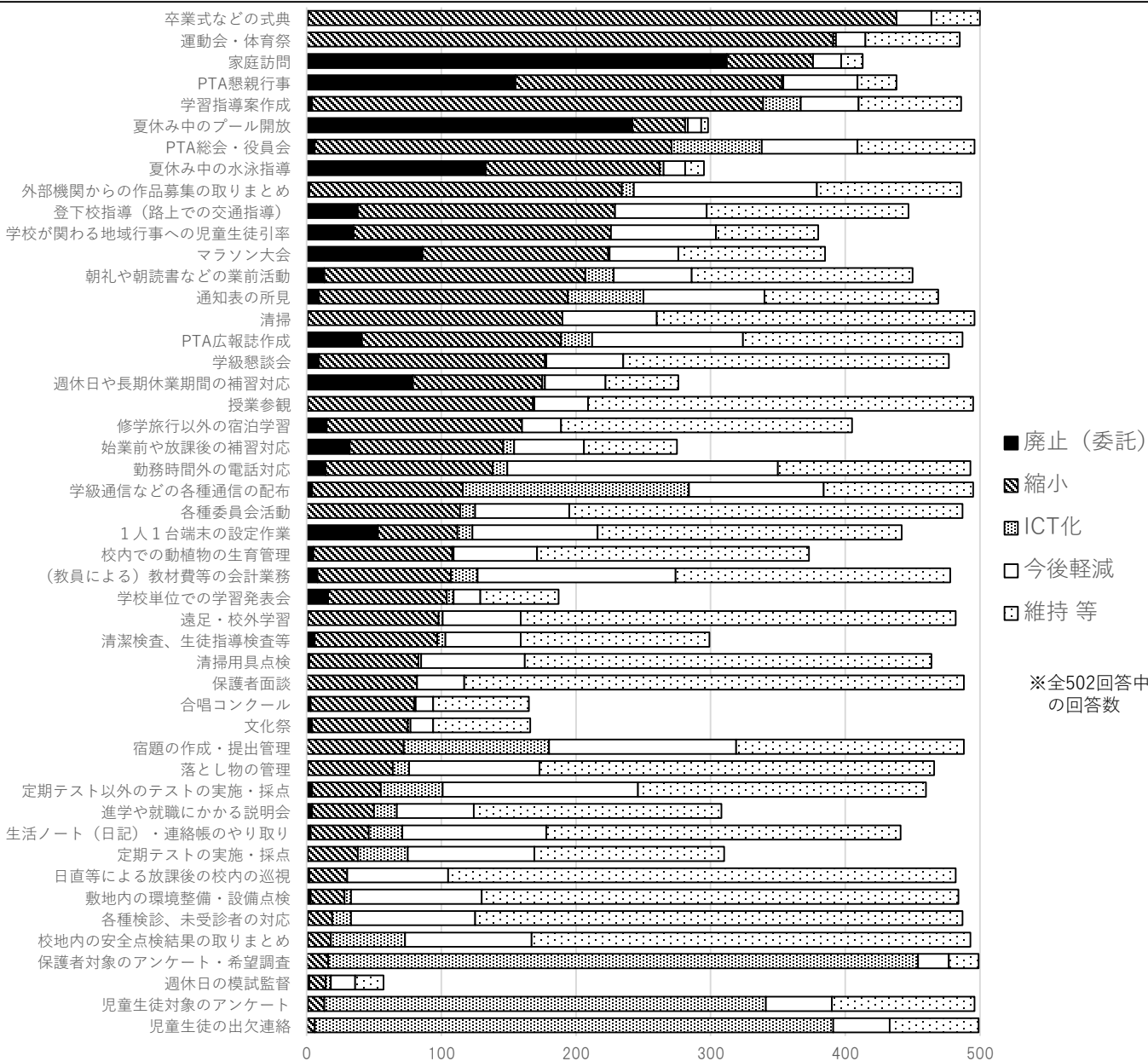
実施には地域や保護者の理解や協力が必要であることから、学校が市町村や地域団体と連携しながらできることから進めていけるよう、県等に対し、市町村への支援や地域・保護者への周知等を進めるよう求めています。

- ※1 学校体育調査（令和5年5月）
- ※2 部活動状況調査（令和5年9月）
- ※3 公立中学校等を主な対象



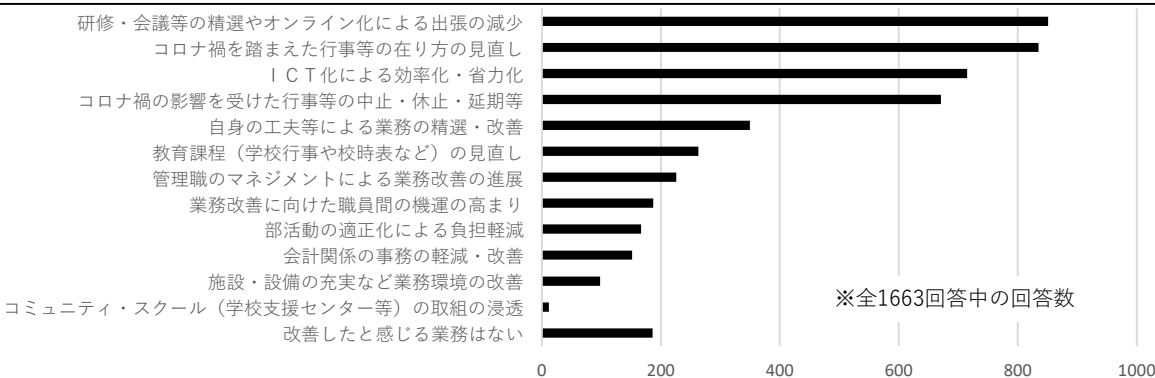
各業務が直近5年ほどと比べてどう変化していますか。

県内の市町村立、県立の全学校 対象 (小学校272校、中学校(義務教育学校含む)149校、高等学校(中等教育学校含む)59校、特別支援学校22校の合計502校から回答を得たもの)



以前と比べて業務負担が改善した(効率化された、負担感が軽減した)と感じている場合、その理由として当てはまるものを全て選択してください。

抽出校(小・中・高・特58校)の職員(校長を除く)対象 [1663名から回答を得たもの]



学校人事課(多忙化解消関連ページ)



健康体育課(学校部活動の地域連携及び地域クラブ活動への移行に向けた推進計画)



今回の提言に合わせて保護者・地域・関係団体向けのメッセージを作成し、周知を進めてまいります。各学校においても、保護者向けに配布やオンライン配信したり、学校評議員会等の場で地域関係者に知らせたりするなど、周知に御協力ください。

教職員の多忙化解消に向けた協議会

事務局 群馬県教育委員会事務局 学校人事課  
健康体育課

☎027-226-4606

✉kijinji@pref.gunma.lg.jp

☎027-226-4711

✉kitaiikuka@pref.gunma.lg.jp

# 提言 R 6

～子どもたちに豊かな学びを届けるために～

# 教育委員会向け

令和5年12月

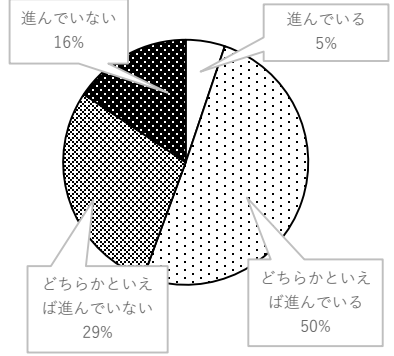
教職員の多忙化解消に向けた協議会

群馬県の子どもたちが生き生きと学び、着実に力を付けているのは、各教育委員会の後ろ盾と、各学校の先生方の高い専門性と使命感、献身的な取組の賜物です。令和5年8月28日の中央教育審議会の提言でも、より持続可能な学校の指導・運営体制を構築していくためには、改めて教育に関わる全ての者の総力を結集して取り組む必要があるとされています。

昨年の提言R5では、各学校において更に業務や行事等を見直す際の参考として、「廃止・縮小・ICT化」に取り組むべき業務例を示し、多くの学校で業務の縮減等に取り組んでいただきました。一方、県内全校長と抽出校の教職員を対象に行った「教職員の業務状況等調査」では、学校の働き方改革の状況について抽出校の教職員の45%が「進んでいない」「どちらかといえば進んでいない」と回答しており、教職員が実感できる更なる取組が必要であることも明らかになりました。

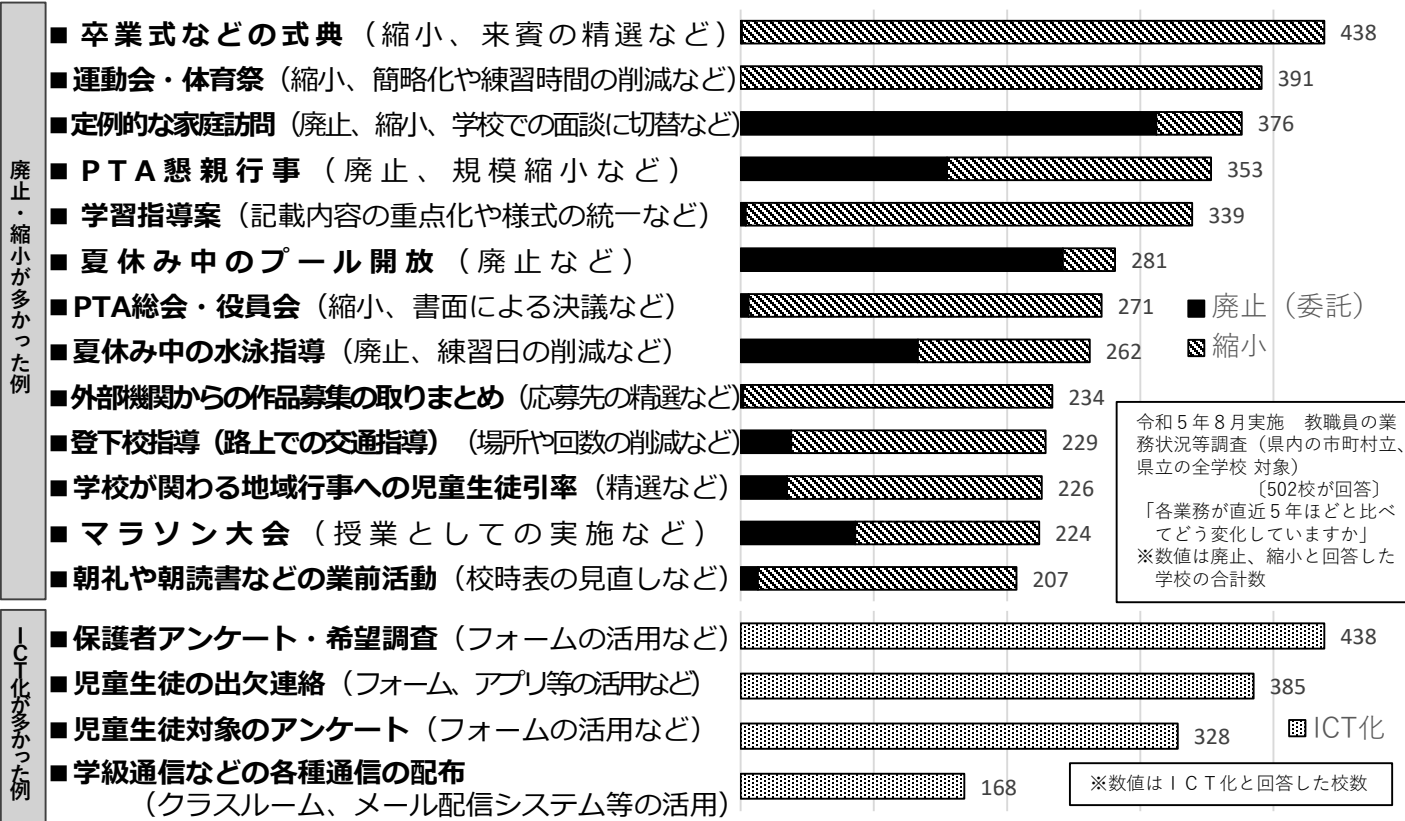
学校向けの「提言R6」では、調査において「廃止・縮小・ICT化」の回答が多かった業務例と、更なる「廃止・縮小・ICT化」が期待される業務例を提示します。群馬県及び各市町村教育委員会におかれましても、群馬県の子どもたちにより豊かな学びを届けるため、この提言を基に教職員の働き方改革を進めていただきますようお願いいたします。

あなたの学校では働き方改革、業務改善が進んでいると思いますか。



令和5年8月実施 教職員の業務状況等調査  
抽出校（小・中・高・特 58校）の職員（校長を除く）対象 [1663名が回答]

## 調査において「廃止・縮小・ICT化」の回答が多かった業務例



学校向け調査の結果によると、「定例的な家庭訪問」、「夏休み中のプール開放」では廃止が、「卒業式などの式典」、「運動会、体育祭」では縮小が大きく進んでいます。また、「各種アンケート調査」や「児童生徒の出欠連絡」ではICT化による業務効率化が進んでいます。

学校単位で意思決定し、業務の削減や効率化を行うことのできる業務例もありますが、県や市町村単位で足並みを揃えなければ変えられないものも多く、たくさんの項目で廃止・縮小・ICT化が進んでいることに感謝申し上げます。

# 今後、更なる「廃止・縮小・ICT化」が期待される業務例

教育委員会の状況に応じて、より効果が期待できる取組をお願いいたします。

## ■ 学校が関わる地域行事への児童生徒引率

新型コロナウイルス感染症の5類移行により、地域行事の再開の動きが見られますが、休日等の教員の引率への配慮について、地域の理解が得られるよう、学校と連携して取り組んでいく必要があります。

## ■ 勤務時間外（夜間）の電話対応

留守番電話や音声ガイダンスなどの導入が進んでいます。緊急時の連絡手段の確保が課題となっています。

## ■ 宿題の管理、テストの実施・採点

宿題へのデジタル教材の活用や採点システムなどの導入などICTを活用することで業務の効率化が見込まれます。

## ■ 研修・会議等の精選、オンライン化

抽出校の教職員対象の調査では、改善につながったという回答が最も多かった業務例です。会議資料を事前共有することによる時間短縮や、オンライン化による出張の負担軽減が考えられます。

## ■ 外部機関からの作品募集の取りまとめ

外部機関からの作品募集について、教委でも精選に取り組んだり、学校が関わらずに応募できるように外部機関に依頼したりすることにより、業務軽減につながります。

## ■ 授業時数（余剰時数の削減）

時数削減で教員の空き時間を増やすことができるとともに繁忙期に事務処理日（軽減日）を設定することも可能になります。長期休業日数の検討も考えられます。

## ■ 教材費等の会計業務

保護者の理解と協力を得て教材費等の引き落としや納付書による支払いなどを導入することにより、教員が現金を扱う機会を減らすことができます。

## ■ 学級通信などの各種通信の配布、生活ノート、連絡帳のやり取り

ICTの活用による効率化が見込まれる業務例です。

※学校向けも御参照ください。

# 部活動について負担軽減が期待される例

## ■ 活動時間や休養日の適正化及び事務処理の軽減

平日部活動の終了時刻を勤務時間内に設定したり、校時表を工夫し部活動の開始時刻を早めたりする取組や、大会参加や練習試合の実施を精選したりすることで、平日の時間外の部活動や休日の活動時間の適正化を進めることができます。大会参加の精選は、参加に係る事務処理を減らすことにもつながります。

## ■ 組織的な相談対応

教育委員会の助言等により、顧問一人が抱え込まず、学校が組織的に対応し、多様な相談や生徒指導の問題を効率的に対応できている事例も見られます。

## ■ 部活動数の適正化

部活動の再編（統合、削減）等により、1つの部に2人以上の顧問を配置したことで、顧問の負担軽減に取り組んでいる学校も見られます。また、複数の学校が連携して取り組む拠点校方式により、部活動数の適正化を進めている地域も見られます。1校だけでは解決できない課題については、学校間の連絡調整等の支援が必要になります。

## ■ 学校部活動の地域連携及び地域クラブ活動への移行

※公立中学校等が主な対象  
実施には、地域や保護者の理解や協力が必要であり、市町村や地域団体と連携しながら、学校と関係団体等が連携しやすい環境整備を進めていくことが大切です。

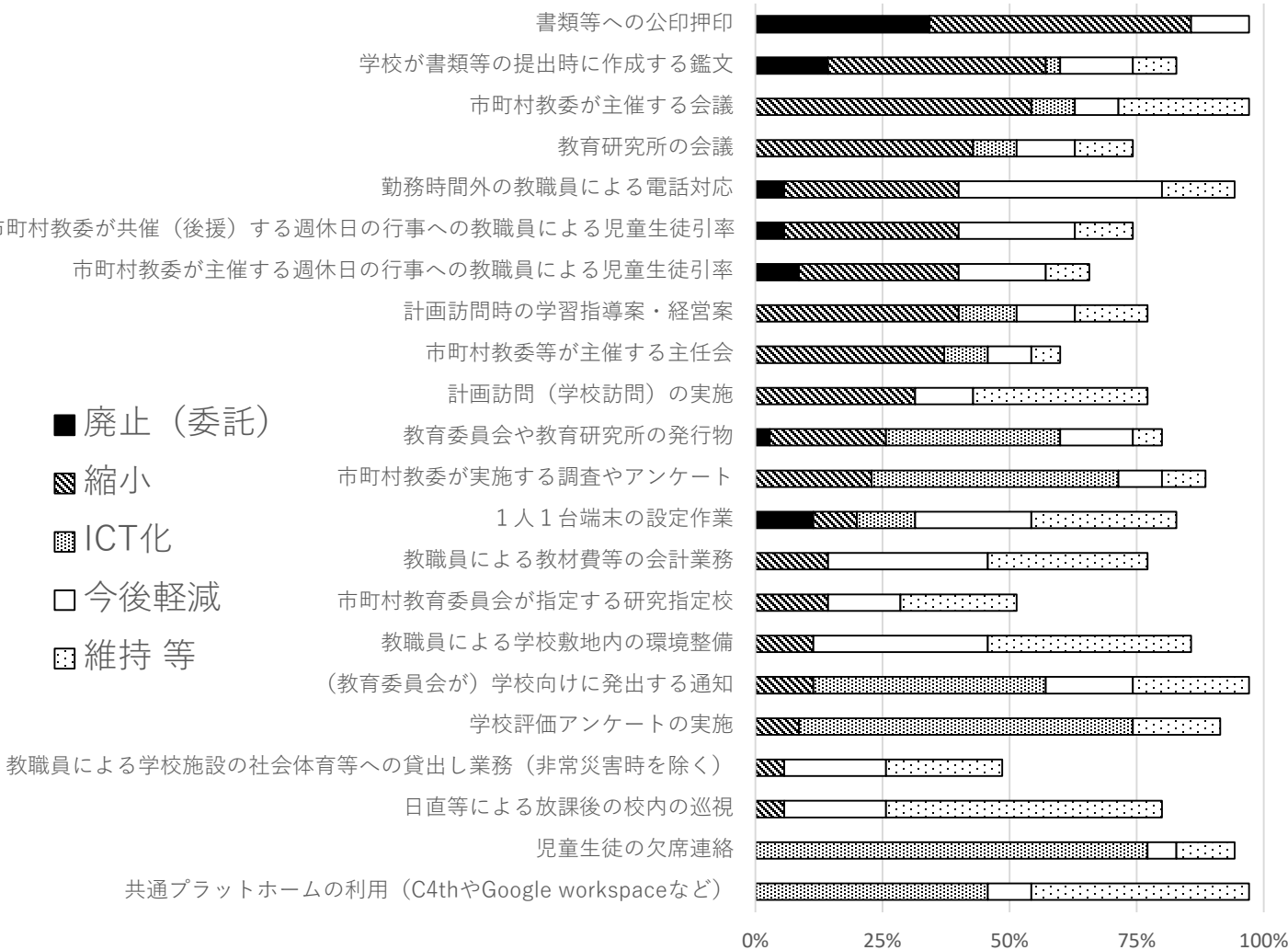
提言R5の実現状況、成果と課題の調査結果では、「保護者・地域・関係団体向け」の周知に課題が見られました。今回の提言に合わせて保護者・地域・関係団体向けのメッセージを作成していますので、県教育委員会では広域的な周知及び関係団体への説明、各市町村教育委員会では、首長部局と連携するとともに各会合の際に配布する、地域への回覧板に掲載する等、周知への御協力をぜひお願いいたします。



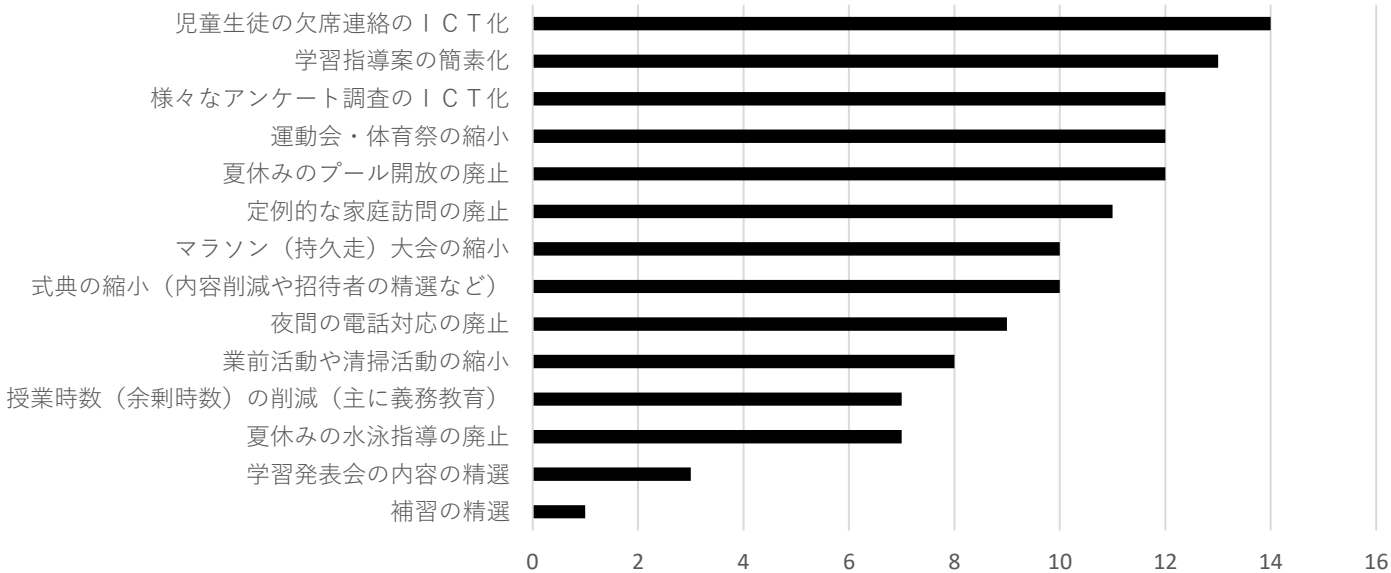
# 業務状況等調査の結果について

令和5年8月～9月に「教職員の業務状況等調査（市町村・県立全ての校長と抽出校の教職員対象）」を行いました。併せて市町村教育委員会向けにアンケートを実施し、多忙化解消の進捗状況等についてお聞きしました。

（市町村教育委員会対象調査）直近5年ほどと比較して業務状況がどう変化しているか。（35市町村における回答の割合）



（市町村教育委員会対象調査）「提言R5」で例示された事項について、管下の学校で今年度から「廃止・縮小・ICT化」が進んでいる業務は。（35市町村における回答数）



保護者・地域・関係団体の皆様へ

## ぐんまの子どもたちに豊かな学びを届けるために 学校における働き方改革への御理解、御協力をお願いします

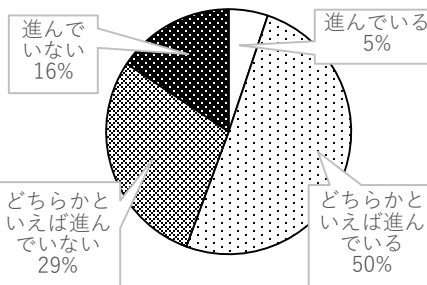


全国的に教職員の多忙化が問題視される中、県民の皆様への御理解・御協力により、群馬県の教職員の多忙化解消に向けた取組は着実に進んでいます。令和5年8月に実施した調査では働き方改革、業務改善が進んでいると考えている教職員が過半数を超えていることが分かり

ました。しかし、依然として長時間勤務を行っている教職員もおり、まだまだ課題が残されていることも分かっています。

学校における働き方改革の目的は、教職員がゆとりをもって児童生徒と向き合う時間を確保することで、子どもたちに豊かな学びを届けることにあります。教職員の多忙化解消には国や自治体、学校、保護者、地域、企業等が一丸となって対応することが必要とされており、保護者・地域・関係団体の皆様におかれましては、以下のような取組に御理解、御協力をいただきますよう、どうぞよろしくお願いいたします。

あなたの学校では働き方改革、業務改善が進んでいると思いますか。



令和5年8月実施 教職員の業務状況等調査  
小・中・高・特支の職員1663名が回答

## 児童生徒と向き合う時間の確保に向け、学校では様々な取組を進めています

### ■ 学校行事の精選

学校では、式典・行事の目的や意義を踏まえて、時間短縮や内容の精選等を行っています。

### ■ PTA行事の精選

組織の在り方を含め、行事などの精選を行う学校が増えています。

### ■ 教材費等の 集金方法の変更

引き落としや納付書による支払い、キャッシュレス決済などの導入が検討され始めています。

### ■ 夜間の電話対応

勤務時間外（特に夜間）については留守番電話や自動応答の導入が進んでいます。

### ■ 作品募集への参加の精選

学校単位で出品する作品の精選やとりまとめの縮減を行っています。関係団体の皆様にはインターネットを利用するなど学校を介さない募集方法への見直しをぜひお願いいたします。

### ■ 休日の地域行事への 引率業務削減

地域行事に子どもたちが参加することの意義は大きいものですが、休日の場合、学校職員が参加できないこともあります。

### ■ 学校との連絡手段の デジタル化

アプリ等を活用した欠席連絡や学校からの配布物のデータ配信など、デジタル化が進んでいます。

### ■ 部活動の活動時間等や 校内部活動数の適正化

生徒や教職員にとって無理のない運営への転換が始まっています。

### ■ 部活動の地域連携 及び地域移行

※公立中学校等を主な対象  
子どもたちが将来にわたりスポーツ・文化芸術活動に継続して親しむことができる機会の確保や教員の働き方改革を目指しています。

### 令和5年度 第2回中学校等卒業見込者進路希望調査結果

I 調査対象 令和6年3月に、県内の国・公・私立中学校、義務教育学校及び特別支援学校中学部を卒業する見込みの者

II 調査基準日 令和5年12月1日現在

#### III 調査結果

1 中学校等の卒業見込者の進路希望状況

令和6年3月の卒業見込者は、令和5年12月1日現在、17,104人である。  
このうち、通信制を除く高等学校等進学希望者数は16,158人であり、進学希望率は94.47%である。(\*)

区 分			今回調査(R05.12.1)		前年度調査(R04.12.1)		増減	
			人数※	構成比%	人数	構成比%	人数	ポイント
中学校等の卒業見込者数			17,104	100.00	17,146	100.00	-42	0.00
高等学校等進学希望者数			16,158	94.47	16,343	95.32	-185	-0.85
内 訳	全 日 制	県内						
		公立高校	11,553	67.55	11,767	68.63	-214	-1.08
		私立高校	2,779	16.25	2,888	16.84	-109	-0.59
		計	14,332	83.79	14,655	85.47	-323	-1.68
		県外国・公・私立高校	802	4.69	753	4.39	49	0.30
		県内外フレックススクール	322 (2)	1.88	265	1.55	57	0.33
		計	15,456 (804)	90.36	15,673	91.41	-217	-1.05
		県内外高等学校定時制	109 (9)	0.64	95	0.55	14	0.09
		県内外工業高等専門学校	237 (16)	1.39	258	1.50	-21	-0.11
		県内外特別支援学校高等部	356 (3)	2.08	317	1.85	39	0.23
県内外高等学校通信制		県内県立高校	110	0.64	803	4.68	143	0.85
		上記以外 (広域通信制高校等)	626	3.66				
その他希望者数 (専修・各種学校、就職等)			210	1.23				

\*通信制を含む高等学校等進学希望者数は16,894人であり、進学希望率は98.77%である。

※( )内の数値は県外希望者数(内数)

2 県内公立高等学校(全日制・フレックススクール)64校への進学希望状況

(1) 学科別入学希望状況

区 分	学校数	募集定員		入学希望者		倍率	前年度調査 (R04.12.1)
		人数	構成比%	人数	構成比%		
普通科	※42	6,940	59.03	6,934	58.91	1.00	1.05
農業科	※6	720	6.12	757	6.43	1.05	0.99
工業科	※9	1,400	11.91	1,259	10.70	0.90	0.96
商業科	7	1,385	11.78	1,542	13.10	1.11	0.89
福祉科	1	40	0.34	19	0.16	0.48	0.68
理数・自然環境科	※2	112	0.95	164	1.39	1.46	1.09
スポーツ科	1	40	0.34	41	0.35	1.03	0.68
芸術科	1	40	0.34	29	0.25	0.73	0.63
総合学科	6	1,080	9.19	1,025	8.71	0.95	1.00
合 計	75	11,757	100.00	11,770	100.00	1.00	1.01

※前橋西高校国際科、伊勢崎高校グローバルコミュニケーション科、藤岡中央高校理数科は、くくり募集のため、普通科に含まれている。また、富岡実業高校電子機械科は、くくり募集のため、農業科に含まれている。

## (2) 希望倍率の推移

年度	10月1日調査※1	12月1日調査※2	1月10日調査
5	1.20	1.12	1.07
6	1.22	1.10	1.07
7	1.21	1.13	1.09
8	1.20	1.12	—
9	1.20	—	1.10
10	1.22	—	1.12
11	—	1.14	—
12	—	1.14	—
13	—	1.15	—
14	—	1.16	—
15	—	1.16	—
16	—	1.12	—
17	—	1.13	—
18	1.20	1.14	—
19	1.18	1.13	—
20	1.18	1.13	—
21	1.20	1.15	—
22	1.18	1.11	—
23	1.19	1.13	—
24	1.17	1.12	—
25	1.16	1.10	—
26	1.16	1.10	—
27	1.18	1.11	—
28	1.16	1.11	—
29	1.15	1.09	—
30	1.14	1.07	—
令和元	1.13	1.06	—
令和2	1.10	1.03	—
令和3	1.08	1.01	—
令和4	1.05	1.01	—
令和5	1.06	1.00	—

## (3) 入学希望者が募集定員以上の学校数

年度	10月1日調査※1	12月1日調査※2	1月10日調査
5	41	44	43
6	45	42	43
7	45	52	51
8	46	52	—
9	42	—	44
10	44	—	52
11	—	46/73	—
12	—	49/73	—
13	—	42/73	—
14	—	45/73	—
15	—	49/73	—
16	—	50/70	—
17	—	52/69	—
18	45/69	46/69	—
19	46/69	47/69	—
20	44/69	47/69	—
21	45/69	50/69	—
22	45/69	41/69	—
23	44/68	46/68	—
24	41/68	40/68	—
25	39/68	37/68	—
26	42/68	40/68	—
27	42/68	43/68	—
28	40/68	38/68	—
29	36/66	40/66	—
30	39/66	39/66	—
令和元	34/66	35/66	—
令和2	34/64	33/64	—
令和3	34/64	30/64	—
令和4	28/64	29/64	—
令和5	32/64	29/64	—

※1 平成18年度・平成29年度・令和5年度は10月2日調査、平成23年度・平成28年度・令和4年度は10月3日調査

※2 平成19年度・平成24年度・平成30年度は12月3日調査、平成25年度は12月2日調査

令和5年度 第2回 中学校等卒業見込者進路希望調査結果(公立高等学校全日制・フレックススクール)  
(令和5年12月1日現在)

学校名	学校別募集定員 A	学 科 ・ コ ー ス 等	性 別	学科等別募集定員 B	学科等別希望者数			学科等別倍率 C/B	学校別希望者数 D	学 校 倍 率 D/A	
					男	女	計 C				
前 橋	280	普 通	男	280	349	—	349	1.25	349	1.25	
前橋南	200	普 通	男女	200	121	94	215	1.08	215	1.08	
前橋西	160	普 通	男女	160	61	107	168	1.05	168	1.05	
		国 際									
前橋女子	280	普 通	女	280	—	316	316	1.13	316	1.13	
前橋東	200	総 合	男女	200	95	91	186	0.93	186	0.93	
勢多農林	200	植物科学	男女	80	42	51	93	1.16	262	1.31	
		植物デザイン									
		動物科学	資源動物	男女	20	17	4	21	1.05		
			応用動物	男女	20	8	32	40	2.00		
		緑地土木	男女	40	38	4	42	1.05			
食品科学	男女	40	19	47	66	1.65					
前橋工業	240	機 械	男女	40	43	4	47	1.18	249	1.04	
		電子機械	男女	40	34	1	35	0.88			
		電 気	男女	40	28	3	31	0.78			
		電 子	男女	40	38	3	41	1.03			
		建 築	男女	40	32	18	50	1.25			
		土 木	男女	40	37	8	45	1.13			
		商 業	男女	280	241	126	367	1.31	367	1.31	
前橋清陵	160	普 通 昼間部	男女	80	44	54	98	1.23	147	0.92	
		普 通 夜間部	男女	80	29	20	49	0.61			
高 崎	280	普 通	男	280	353	—	353	1.26	353	1.26	
高崎東	160	普 通	男女	160	67	93	160	1.00	160	1.00	
高崎北	240	普 通	男女	240	147	124	271	1.13	271	1.13	
榛 名	80	普 通	男女	80	31	28	59	0.74	59	0.74	
高崎女子	280	普 通	女	280	—	316	316	1.13	316	1.13	
吉 井	160	総 合	男女	160	61	62	123	0.77	123	0.77	
高崎工業	240	機 械	男女	40	49	2	51	1.28	327	1.36	
		電 気	男女	40	56	1	57	1.43			
		情報技術	男女	40	55	9	64	1.60			
		建 築	男女	40	37	19	56	1.40			
		土 木	男女	40	41	10	51	1.28			
		工業化学	男女	40	26	22	48	1.20			
		グローバルビジネス	男女	280	160	175	335	1.20	335	1.20	
高崎商業	280	会計ビジネス									
		情報ビジネス									
		総合ビジネス									
桐 生	320	普 通	男女	240	145	170	315	1.31	462	1.44	
		理 数	男女	80	82	65	147	1.84			
桐生清桜	240	普 通	男女	160	60	99	159	0.99	255	1.06	
		普 通 アドバンスト探究	男女	80	39	57	96	1.20			
桐生工業	160	機 械	男女	80	73	2	75	0.94	132	0.83	
		建 設	男女	40	14	4	18	0.45			
		創造技術	電気	男女	20	22	0	22	1.10		
			染織デザイン	男女	20	2	15	17	0.85		
伊勢崎	280	普 通	男女	280	187	138	325	1.16	325	1.16	
		グローバルコミュニケーション									
伊勢崎清明	200	普 通	男女	200	76	170	246	1.23	246	1.23	
伊勢崎興陽	200	総 合	男女	200	78	129	207	1.04	207	1.04	
伊勢崎工業	200	機 械	男女	80	73	2	75	0.94	180	0.90	
		電子機械	男女	40	23	2	25	0.63			
		電 気	男女	40	43	1	44	1.10			
		工業化学	男女	40	25	11	36	0.90			
伊勢崎商業	240	商 業	男女	240	120	84	204	0.85	204	0.85	
		会 計 情報処理									
太 田	280	普 通	男	280	266	—	266	0.95	266	0.95	
太田東	240	普 通	男女	240	141	103	244	1.02	244	1.02	
太田女子	240	普 通	女	240	—	261	261	1.09	261	1.09	
新田暁	160	総 合	男女	160	87	90	177	1.11	177	1.11	
太田工業	160	機 械	男女	120	98	4	102	0.85	137	0.86	
		電子機械									
		電気情報	男女	40	29	6	35	0.88			
太田フレックス	240	普 通 I部(昼)	男女	80	43	34	77	0.96	173	0.72	
		普 通 II部(昼)	男女	80	39	37	76	0.95			
		普 通 III部(夜)	男女	80	12	8	20	0.25			
沼 田	120	普 通	男	80	82	—	82	1.03	117	0.98	
		普 通 数理科学	男	40	35	—	35	0.88			
尾 瀬	64	普 通	男女	32	9	10	19	0.59	36	0.56	
		自然環境	男女	32	13	4	17	0.53			
沼田女子	120	普 通	女	80	—	72	72	0.90	105	0.88	
		普 通 英 数	女	40	—	33	33	0.83			
利根実業	120	生物生産	男女	80	36	41	77	0.96	103	0.86	
		グリーンライフ									
		創生工学	機 械	男女	20	18	1	19	0.95		
土 木	男女		20	7	0	7	0.35				

学校名	学校別募集定員A	学科・コース等	性別	学科等別募集定員B	学科等別希望者数			学科等別倍率C/B	学校別希望者数D	学校倍率D/A	
					男	女	計C				
館林	200	普通	男	200	149	—	149	0.75	149	0.75	
館林女子	200	普通	女	200	—	144	144	0.72	144	0.72	
渋川	200	普通	男	200	154	—	154	0.77	154	0.77	
渋川女子	200	普通	女	200	—	210	210	1.05	210	1.05	
渋川青翠	160	総合	男女	160	57	76	133	0.83	133	0.83	
渋川工業	160	機械	男女	40	23	1	24	0.60	109	0.68	
		自動車	男女	40	26	0	26	0.65			
		電気	男女	40	36	0	36	0.90			
		情報システム	男女	40	22	1	23	0.58			
藤岡中央	160	普通	男女	160	71	77	148	0.93	148	0.93	
		理数									
藤岡北	120	生物生産	男女	120	32	75	107	0.89	107	0.89	
		環境土木									
		ヒューマン・サービス									
藤岡工業	120	機械	男女	120	54	4	58	0.48	58	0.48	
		電子機械									
		電気									
富岡	200	普通	男女	200	119	80	199	1.00	199	1.00	
富岡実業	120	生物生産	男女	120	71	50	121	1.01	121	1.01	
		地域産業									
		電子機械									
松井田	80	普通	男女	80	38	11	49	0.61	49	0.61	
安中総合学園	200	総合	男女	200	122	77	199	1.00	199	1.00	
大間々	120	普通	男女	120	44	79	123	1.03	123	1.03	
万場	64	普通	男女	64	5	3	8	0.13	8	0.13	
下仁田	64	普通	男女	64	9	3	12	0.19	12	0.19	
吾妻中央	200	普通	男女	80	24	39	63	0.79	133	0.67	
		生物生産	男女	40	17	15	32	0.80			
		環境工学	男女	40	18	1	19	0.48			
		福祉	男女	40	5	14	19	0.48			
長野原	64	普通	男女	64	12	10	22	0.34	22	0.34	
嬭恋	64	普通	男女	32	5	0	5	0.16	11	0.17	
		普通	男女	16	1	2	3	0.19			
		普通	男女	16	2	1	3	0.19			
玉村	80	普通	男女	80	40	39	79	0.99	79	0.99	
板倉	80	普通	男女	80	28	22	50	0.63	50	0.63	
館林商工	160	生産システム	男女	80	39	2	41	0.51	118	0.74	
		建築									
		総合ビジネス	男女	80	35	42	77	0.96			
		情報ビジネス									
西邑楽	200	普通	男女	120	69	82	151	1.26	221	1.11	
		スポーツ	男女	40	32	9	41	1.03			
		芸術	音楽	男女	20	0	3	3			0.15
			美術	男女	20	5	21	26			1.30
大泉	160	普通	男女	40	15	31	46	1.15	185	1.16	
		生物生産	男女	40	13	25	38	0.95			
		グリーンサイエンス	男女	40	24	13	37	0.93			
		食品科学	男女	40	19	45	64	1.60			
市立前橋	240	普通	男女	240	102	136	238	0.99	238	0.99	
高崎経済大学附属	280	普通	男女	245	140	202	342	1.40	374	1.34	
		普通	男女	15	4	9	13	0.87			
		普通	男女	20	5	14	19	0.95			
桐生市立商業	240	商業	男女	240	144	163	307	1.28	307	1.28	
		情報処理									
市立太田*1	157 (262)	普通	男女	(105)	—	—	—	—	200	1.27	
		商業	男女	157	73	127	200	1.27			
利根商業*2	160 (184)	普通	男女	52 (64)	17	7	24	0.46	76	0.48	
		地域経済	男女	108	27	25	52	0.48			
		情報経済									
公立全日制・フレックススクール合計	11,757 (11,886)			11,757 (11,886)	6,283	5,487	11,770	1.00	11,770	1.00	

注) 学科別倍率及び学校倍率は、小数点以下第3位を四捨五入している。

\*1 太田市立太田高等学校の普通科(105人)は、すべて太田市立太田中学校からの内部進学者とする。また、商業科への内部進学者がいる場合は、その数を商業科の募集定員160人から減じる。

\*2 利根商業高等学校の普通科及び地域経済科は、上記の募集定員以外に各学科12人(計24人)を群馬県外から募集する。

令和5年度 第2回 中学校等卒業見込者進路希望調査結果(公立高等学校定時制)  
(令和5年12月1日現在)

学 校 名	学 校 別 募 集 定 員 A	学 科	性 別	学 科 別 募 集 定 員 B	学 科 別 希 望 者 数			学 科 別 倍 率 C/B	学 校 別 希 望 者 数 D	学 校 倍 率 D/A
					男	女	計 C			
前橋工業	80	機 械	男女	40	9	0	9	0.23	10	0.13
		建 築	男女	40	1	0	1	0.03		
高崎工業	40	工業技術	男女	40	5	1	6	0.15	6	0.15
高崎商業	40	商 業	男女	40	3	3	6	0.15	6	0.15
桐生工業	40	工業技術	男女	40	5	2	7	0.18	7	0.18
伊勢崎工業	40	工業技術	男女	40	14	2	16	0.40	16	0.40
沼 田	40	普 通	男女	40	6	5	11	0.28	11	0.28
館 林	40	普 通	男女	40	5	3	8	0.20	8	0.20
渋川工業	40	工業技術	男女	40	2	0	2	0.05	2	0.05
藤岡中央	40	普 通	男女	40	2	4	6	0.15	6	0.15
富 岡	40	普 通	男女	40	1	5	6	0.15	6	0.15
安中総合学園	40	普 通	男女	40	4	6	10	0.25	10	0.25
桐生市立商業	40	商 業	男女	40	9	3	12	0.30	12	0.30
公立定時制合計	520			520	66	34	100	0.19	100	0.19

令和5年度 第2回 中学校等卒業見込者進路希望調査結果(特別支援学校高等部)  
(令和5年12月1日現在)

学 校 名	学 校 別 募 集 定 員 A	学 科	性 別	学 科 別 募 集 定 員 B	学 科 別 希 望 者 数			学 科 別 倍 率 C/B	学 校 別 希 望 者 数 D	学 校 別 倍 率 D/A
					男	女	計 C			
盲学校	10	普 通	男女	10	1	0	1	0.10	1	0.10
聾学校	11	普 通	男女	11	4	3	7	0.64	7	0.64
		情報デザイン								
しろがね特別支援学校	14	普 通	男女	14	12	6	18	1.29	18	1.29
前橋高等特別支援学校	40	普 通	男女	8	5	5	10	1.25	39	0.98
		農業園芸	男女	8	12	2	14	1.75		
		産業工芸	男女	16	7	2	9	0.56		
		家政被服	男女	8	1	5	6	0.75		
赤城特別支援学校	8	普 通	男女	8	0	0	0	0.00	0	0.00
高崎特別支援学校	17	普 通	男女	17	12	3	15	0.88	15	0.88
高崎高等特別支援学校	48	普 通	男女	8	8	5	13	1.63	39	0.81
		生産園芸	男女	16	7	8	15	0.94		
		工芸意匠	男女	16	5	0	5	0.31		
		生活環境	男女	8	1	5	6	0.75		
二葉高等特別支援学校	20	普 通	男女	20	7	5	12	0.60	12	0.60
あさひ特別支援学校	17	普 通	男女	17	0	7	7	0.41	7	0.41
伊勢崎高等特別支援学校	30	普 通	男女	14	9	5	14	1.00	37	1.23
		産 業	男女	16	12	11	23	1.44		
太田高等特別支援学校	41	普 通	男女	17	6	4	10	0.59	39	0.95
		産 業	男女	24	20	9	29	1.21		
沼田特別支援学校	14	普 通	男女	14	1	3	4	0.29	4	0.29
館林高等特別支援学校	22	普 通	男女	14	10	7	17	1.21	25	1.14
		サービス総合	男女	8	6	2	8	1.00		
渋川特別支援学校	17	普 通	男女	17	22	7	29	1.71	29	1.71
藤岡特別支援学校	22	普 通	男女	22	12	3	15	0.68	15	0.68
富岡特別支援学校	11	普 通	男女	11	8	1	9	0.82	9	0.82
渡良瀬特別支援学校	30	普 通	男女	30	23	13	36	1.20	36	1.20
吾妻特別支援学校	11	普 通	男女	11	2	0	2	0.18	2	0.18
群大附属特別支援学校	8	普 通	男女	8	5	3	8	1.00	8	1.00
県内国・公立特別支援学校高等部 計	391			391	218	124	342	0.87	342	0.87



<参考>

学校別倍率上位5校

順位	高校名	学校倍率
1	桐 生	1.44
2	高崎工業	1.36
3	高崎経済大学附属	1.34
4	前橋商業	1.31
4	勢多農林	1.31

大学科ごとの学科別倍率上位5位

学科名	順位	高 校 名	学 科・コース 等	性別	学科等 別倍率
普通科	1	高崎経済大学附属	普 通	男女	1.40
	2	桐 生	普 通	男女	1.31
	3	高 崎	普 通	男	1.26
	3	西邑楽	普 通	男女	1.26
	5	前 橋	普 通	男	1.25
農業科	1	勢多農林	動物科学 応用動物	男女	2.00
	2	勢多農林	食品科学	男女	1.65
	3	大 泉	食品科学	男女	1.60
	4	勢多農林	*植物科学/植物デザイン	男女	1.16
	5	勢多農林	動物科学 資源動物	男女	1.05
	5	勢多農林	緑地土木	男女	1.05
工業科	1	高崎工業	情報技術	男女	1.60
	2	高崎工業	電 気	男女	1.43
	3	高崎工業	建 築	男女	1.40
	4	高崎工業	機 械	男女	1.28
	4	高崎工業	土 木	男女	1.28
商業科	1	前橋商業	商 業	男女	1.31
	2	桐生市立商業	*商業/情報処理	男女	1.28
	3	市立太田	商 業	男女	1.27
	4	高崎商業	*グローバルビジネス/会計ビジネス/情報ビジネス/総合ビジネス	男女	1.20
	5	館林商工	*総合ビジネス/情報ビジネス	男女	0.96

\*印はくくり募集